



Title	医療系大学の経営に関する実証分析
Author(s)	長島, 弥史郎
Citation	大阪大学, 2021, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/85251
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 ＜a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">大阪大学の博士論文について をご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 (長 島 弥 史 郎)

論文題名 医療系大学の経営に関する実証分析

論文内容の要旨

本論文は医療系大学の経営の観点から、医学部、歯学部、薬学部に焦点を充てて実証分析を行った。社会の環境変化に伴い、医療系人材の養成機関である医療系大学に対しても、これまで以上に教育研究面の発展と質保証が求められるようになっていく必要がある。そのため医療系大学の様々な資源を適切に配分、活用し、教育研究面の成果を効率的に生産していく必要がある。少ない資源で大きな成果を納める医療系大学とはどのような大学であるのか、また成果を得るために必要な要素は何なのか、これを明らかにしていくことが医療系大学に求められている。よって医療系大学の経営や管理運営に係る研究についても、実証分析の蓄積が求められていると考える。このような認識に立ち、本論文は、テーマや背景、現状認識、研究目的等について述べた第1章、論文全体の結論とインプリケーションについて整理した終章のほか、以下の各章により構成される。

第2章では、日本の医学部における教育研究の効率性について、DEA (Data Envelopment Analysis) により測定し、DEA効率値の規定要因分析を行った。その結果、相対的に国立の医学部が公立医学部や私立医学部に比べて効率的な教育研究が展開されていることがわかった。またDEA効率値の規定要因分析では、医学部の入試難易度、医学部創設以来の歴史の長さ、医学部の設置形態は、医学部における教育研究の効率性に影響を及ぼしていなかった。医学部の立地、即ち東京都区部における立地のみが医学部における教育研究の効率性に影響を及ぼしていたことが明らかにされた。様々な面で利便性の高い東京23区内に医学部が立地することにより、有能な教職員や学生が集まり、人の交流も生まれて情報共有がなされ、高い教育研究の効率性を生み出している可能性が考えられる。さらに、単科大学であることが、医学部における教育研究の効率性に負の影響を及ぼしていることがわかった。総合大学の医学部であれば、施設設備面等の物的資源、教職員等の人的資源等を他学部と共用することができ、範囲の経済性が働くと考えられるが、単科医科大学にはそのような利点が無く、教育研究面でも不効率となっている可能性があることを示唆している。

次に、日本におけるメディカルスクール導入の是非に検討に資するため、韓国の医師養成課程における教育研究面の効率性分析を行った。統計的な有意差を確認するほどではなかったが、メディカルスクールは旧来型6年制医学部等、他の類型に比べて効率値は高いものとなっている。このメディカルスクール群の効率性の良さに何等かの意味を見出すとすれば、医師養成課程において高等学校卒業時の成績から医学部入学を決め入学した医学生と、幅広い学部学科で学んだうえで医師になることを志し、医学部に入学し学んだ医学生の間に違いがある可能性についてである。隣国韓国からの知見を我が国の医師養成課程に活かすとすれば、効率性の高い教育研究を行う医師養成課程の在り方のためには、メディカルスクールにおける医学生と同様に学士課程を医学部以外で学び、編入試験を経て医学部に入学する定員枠を、一定割合で導入することが考えられる。

第3章では、歯科医師養成における成果指標の一つである歯科医師国家試験合格率に着目し、どのような歯学部のあり方が高い歯科医師国家試験合格率に結びついていくのか、また歯学部以外の要因が合格率に影響を与えるのか、分析を行った。その結果、主に以下の2点が明らかになった。第一に、歯学部入学時の成績と歯科医師国家試験合格率との間に関連性は見られなかった。これは、歯学部における入学時の基礎学力が、必ずしも卒業時の成果、即ち歯科医師国家試験の成果に直結するわけではないことを示唆している。医師国家試験合格率や薬剤師国家試験合格率の規定要

因分析を行った先行研究においては、入学時の偏差値が国家試験合格率に大きな影響を与えていることを明らかにしているが、本論文ではそのような結果は得られなかった。第二に、教員一人当たり論文数（歯学部）については、歯科医師国家試験合格率との関係性を確認することはできなかった。ただし、一部のモデルにおいて、正の影響があることが確認されている。論文数についても年度間で変化が少なく、その差の効果を十分に捉えることができなかった可能性がある。今後はサンプルサイズを増やすなど分析を精査し、効果を見極めていきたい。データの制約をなくすことができれば、教員の研究活動が教育に及ぼす可能性についても考えられる。

第4章では、日本の薬学部における教育研究の効率性について、DEAにより測定した上で、DEA効率値の規定要因分析を行った。その結果、設置形態別にみると、国立の薬学部は公私立の薬学部に比べて教育研究面の効率性が高いことが明らかになった。また6年制の薬剤師養成課程のみを開設する薬学部と、6年制に加えて4年制の創薬研究者等養成課程も開設する薬学部を比較すると、私立大学の薬学部では、6年制の薬剤師養成課程のみを開設する薬学部が、6年制に加えて4年制の創薬研究者等養成課程も開設する薬学部より、教育研究面の効率性が高かった。実際に、6年制と4年制の双方を開設したものの、後に4年制課程を学生募集停止し、薬剤師養成課程1学科のみとする薬学部も出てきている。教育研究の効率性に限らず、大学経営全般の観点からも4年制創薬課程は非効率で負担になっていることも考えられる。効率性という一つの指標による判断ではあるが、2006年の学校教育法改正による薬学教育の制度改正は、当初の狙い通りの成果を収めていない可能性がある。次に、DEA効率値の規定要因分析では、基礎学力の高い学生を入学させることが、教育研究の効率性に繋がる可能性があること、一人の教員がより多くの学生を教育することで効率性が高まるという教育のスケールメリットの面があること、が示唆された。さらに国公立であることが薬学部における教育研究の効率性を低めており、逆に私立大学であることが効率性を高めているためであるという結果が得られた。

以上のように本論文は、医師養成課程における教育研究の効率性と規定要因、歯科医師国家試験合格率の規定要因、薬学部における教育研究の効率性と規定要因について実証分析を行った。今後は、医学部、歯学部、薬学部以外のコメディカル系学部（看護師、保健師、助産師、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、歯科技工士等の、医師や歯科医師の指示のもとに業務を行う医療関係技術者を養成する学部）についての分析も期待される。具体的には、看護学部や保健医療学部等の名称が使われ、近年、急速にこれらの学部学科数が拡大している。こうしたコメディカル系学部については、まだ研究蓄積が少なく、実態が解き明かされておらず、今後、一層の分析が期待される。今後こうした研究が積み重ねられることで、医療系大学のあるべき姿がより明確となり、我が国の医療を取り巻く環境がより良いものになることを願う。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (長 島 弥 史 郎)			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教授	赤井 伸郎
	副 査	教授	山内 直人
	副 査	准教授	鎌田 拓馬

論文審査の結果の要旨

本論文は、医師、歯科医師、薬剤師の養成を担う医療系大学に関する経営の効率性（技術的効率性）に関する実証分析を行ったものである。本論文は、テーマや背景、現状認識、研究目的等について述べた第1章、論文全体の結論とインプリケーションについて整理した終章のほか、以下の3つの章により構成されている。

第2章では、日本の医学部における教育研究の効率性について、包絡線分析（DEA）により測定し、DEA効率値の規定要因分析を行っている。その結果、国立の医学部が公立医学部や私立医学部に比べて相対的に効率的な教育研究を行っていることが明らかになった。医学部の入試難易度、創設以来の歴史の長さ、大学の設置形態は、医学部の教育研究の効率性に統計的に有意な影響は与えていないが、医学部の立地、具体的には東京都区部における立地は、統計的に正に有意な影響を及ぼしていたことが明らかにされた。この背景として、様々な面で利便性の高い東京23区内に医学部が立地することにより、有能な教職員や学生が集まり、人の交流も生まれて情報共有がなされ、高い教育研究の効率性を生み出していることが考えられる。また、単科大学であることが効率性に負の影響を及ぼしていることが統計的に明らかにされた。単科医科大学は、総合大学の医学部のように複数学部による資源の共同利用による範囲の経済性が働かず、その結果効率性が低くなっている可能性を示唆する結果といえる。

第3章では、歯科医師養成における成果指標の一つである歯科医師国家試験合格率に着目し、それがどのような要因によって決まっているのか、日本のデータを使って分析を行った。その結果、歯学部入学時の成績（いわゆる入試偏差値）は歯科医師国家試験合格率に統計的に有意な影響を与えていないことが明らかになった。これは、歯学部における入学時の基礎学力が、必ずしも卒業時の成果、即ち歯科医師国家試験の成果に直結するわけではないことを示唆している。医師国家試験合格率や薬剤師国家試験合格率の規定要因分析を行った先行研究は、入学時の成績が国家試験合格率に大きな影響を与えていることを明らかにしているが、歯科医師国家試験では同様の結果は得られなかった。データや分析手法の違いに起因する部分もありうるが、入口の入試成績と出口の国家試験成績の関係に、医学教育、薬学教育と歯学教育の制度やカリキュラムの違いが影響している可能性がある。

第4章では、日本の薬学部における教育研究の効率性について、DEAにより効率値を測定するとともに、DEA効率値の規定要因分析を行った。その結果、国立大学の薬学部は公私立大学の薬学部比べて教育研究面の効率性が高いことが明らかになった。私立大学の薬学部に関しては、6年制の薬剤師養成課程のみを持つ薬学部は、6年制に加えて4年制の創薬研究者等養成課程を併設する薬学部よりも教育研究面の効率性が高かった。実際に、6年制と4年制の双方を開設したものの、後に4年制課程を学生募集停止し、薬剤師養成課程1学科のみとする薬学部も出てきており、教育研究の効率性に限らず、大学経営全般の観点からも4年制創薬課程は非効率で負担になっていることも考えられる。2006年の学校教育法改正による薬学教育の制度改正は、当初の狙い通りの成果を収めていないことが示唆される。また、要因分析の結果、基礎学力の高い学生を入学させることが教育研究の効率性に繋がる可能性があること、一人の教員がより多くの学生を教育することで効率性が高まるということも統計的に支持された。

以上のように、本論文は、大学における医師、歯科医師、薬剤師養成に関する経営の技術的効率性について、実証分析したものであり、この分野の先行研究を十分消化したうえで、適切な計量分析手法を用いて、医療系大学の経営効率性に関する興味深い研究結果を得ており、この分野の研究に新たな知見を加え、重要な学術的貢献をしているものと評価することができる。よって、審査委員会は一致して、この学位請求論文が、博士（国際公共政策）の学位を授与するに十分値するものであると判断する。